



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 近鉄エクスプレス
コード番号 9375 URL <http://www.kwe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石崎 哲
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 森 和也

TEL 03-3201-2627

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	200,684	33.1	8,369	56.8	8,979	58.2	6,525	103.4
22年3月期第3四半期	150,734	△32.0	5,338	△33.8	5,676	△34.4	3,208	△36.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	181.26	—
22年3月期第3四半期	89.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	121,415	70,492	56.6	1,907.48
22年3月期	116,640	68,038	56.3	1,822.95

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 68,668百万円 22年3月期 65,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7.00	—	17.00	24.00
23年3月期	—	12.00	—		
23年3月期 (予想)				18.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	22.7	10,800	44.9	11,300	40.7	7,600	66.3	211.11

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 36,000,000株 22年3月期 36,000,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 599株 22年3月期 555株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 35,999,416株 22年3月期3Q 35,999,456株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）（以下、当第3四半期（9ヶ月）という。）における世界経済は、アジアを中心とした新興国においては景気拡大が進み、一方、米国・欧州におきましては、先行き減速懸念がぬぐえない中引続き緩やかな回復基調となりました。

我が国経済は、期前半はアジア向けを中心とする輸出と内需拡大の政策効果に支えられ着実な持ち直しが見られましたが、期後半からはそれらの減少もあり景気の足踏み状態が続きました。

当社グループの当第3四半期（9ヶ月）の航空貨物輸送は、海外では物量の回復が顕著となりましたが、日本では8月以降は減速基調となりました。グループ全体の航空輸出貨物重量は前年同期比40.9%増、航空輸入貨物件数は同13.9%増、海上貨物輸送は、輸出容積で同15.2%増、輸入件数で同19.3%増となりました。なお、航空会社・船会社からの仕入れ運賃の値上げにより、運賃原価の上昇が引続き各地域で見られました。

なお、第1四半期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、セグメントの区分を従来より変更しております。前年第3四半期累計期間（以下前年同期）の数値については、新セグメントの区分に組み替えて表示しております。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

<日本>

航空輸出貨物は、期前半はアジア向けの液晶関連品を中心とした電子部品や半導体等製造装置の好調な出荷が継続しました。8月以降は在庫調整により一部で海上輸送へのシフトが見られ始めましたが、取扱い重量は前年同期比20.3%増となりました。航空輸入貨物は、家電エコポイント効果により薄型テレビ関連品で物量が増加しましたが、通信機器関連で取扱いが大きく減少し、取扱い件数は前年同期比3.1%減となりました。海上輸出貨物では、化学品の取扱いや設備輸送等が堅調に推移し、輸出容積で前年同期比17.1%増となりました。海上輸入貨物では、エレクトロニクス関連品や雑貨等が増加し、取扱い件数で前年同期比21.8%増となりました。この結果、国内関係会社を含めた日本全体の営業収入は85,630百万円（前年同期比23.5%増）、営業利益は2,138百万円（同61.7%増）となりました。

<米州>

航空輸出貨物は、半導体・液晶を中心としたエレクトロニクス関連品の輸送が大幅に増加し、取扱い重量は前年同期比32.3%増となりました。航空輸入貨物につきましても、デジタル家電関連品やプリンター等が増加し、取扱い件数で前年同期比29.5%増となりました。海上貨物は、輸出容積で前年同期比14.5%増、輸入件数で同18.6%増となりました。この結果、米州全体の営業収入は24,223百万円（前年同期比30.8%増）、営業利益は1,535百万円（同231.5%増）となりました。

<欧州・中近東・アフリカ>

航空輸出貨物は、既存顧客の順調な荷動きに加え、メディカル関連品の取扱い拡大や中東向けスポット貨物等により、取扱い重量は前年同期比41.9%増となりました。航空輸入貨物では、自動車関連品や中・東欧向け薄型テレビ関連品の物量が増加し、取扱い件数は前年同期比26.8%増となりました。海上貨物は、輸出容積で前年同期比9.2%増、輸入件数で同26.9%増となりました。この結果、欧州・中近東・アフリカ全体の営業収入は17,299百万円（前年同期比24.6%増）、営業利益は461百万円（前年同期は営業損失153百万円）となりました。

<東アジア・オセアニア>

航空輸出貨物は、デジタル家電関連品やプリンター等エレクトロニクス関連品の取扱いが拡大し、取扱い重量で前年同期比65.2%増となりました。航空輸入貨物は、期後半に入り一部で生産調整が見られたものの、全体的には輸送需要の回復基調が継続し、取扱い件数は前年同期比19.3%増となりました。海上貨物は、輸出容積で前年同期比23.5%増、輸入件数で同11.7%増となりました。この結果、東アジア・オセアニア全体の営業収入は58,512百万円（前年同期比49.7%増）、営業利益は3,050百万円（同13.8%増）となりました。

<東南アジア>

航空輸出貨物は、エレクトロニクス関連品の順調な回復に加え、スポット貨物の取扱いも寄与し、取扱い重量は前年同期比58.8%増となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品を中心とした荷動きが引続き堅調に推移し、取扱い件数は前年同期比19.7%増となりました。海上貨物は、輸出で一部大手荷主の取扱いが減少し、容積で前年同期比7.7%減となりましたが、輸入では回復基調が持続し、取扱い件数で同24.6%増となりました。この結果、東南アジア全体の営業収入は18,514百万円（前年同期比50.5%増）、営業利益1,030百万円（同60.2%増）となりました。

以上のとおり、当社グループは一体となって販売活動を推進し、加えて固定費、流動費の大幅な削減などの合理化策を継続して実施してまいりました。その結果、当第3四半期（9ヶ月）の連結営業収入は200,684百万円（前年同期比33.1%増）、営業利益は8,369百万円（同56.8%増）、経常利益は8,979百万円（同58.2%増）、四半期純利益は6,525百万円（同103.4%増）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金や営業未収入金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べて4,774百万円増加し、121,415百万円となりました。

負債は、営業未払金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ、2,321百万円増加し、50,923百万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ2,453百万円増加し、70,492百万円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当社を取り巻く事業環境は、米国・欧州景気の減速懸念、円高基調の継続、先行き不透明な輸送需要、航空・海上運賃原価の上昇の可能性など予断を許さない情勢が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは平成22年5月に発表いたしました中期経営計画「Ready for the Next！（未来への挑戦）」（3ヵ年、平成23年3月期～平成25年3月期）で掲げた経営戦略「強いアジアを作る」、「強いアジアを売る」を全社で推し進め、その初年度である当期の業績目標達成に向け、一丸となって邁進してまいります。

なお、現時点における通期の連結業績予想につきましては、前回発表（平成22年11月9日）の営業収入260,000百万円、営業利益10,800百万円、経常利益11,300百万円、当期純利益7,600百万円の通りであり、変更はありません。

上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により当該予想と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

影響が僅少なものについて、一部簡便な方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,146	25,933
受取手形及び営業未収入金	43,766	41,133
その他	5,330	3,236
貸倒引当金	△241	△260
流動資産合計	79,002	70,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,250	19,478
土地	10,708	10,799
その他（純額）	3,367	4,354
有形固定資産合計	33,326	34,631
無形固定資産		
のれん	369	126
その他	1,545	1,944
無形固定資産合計	1,915	2,071
投資その他の資産	7,171	9,894
固定資産合計	42,413	46,597
資産合計	121,415	116,640
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	21,035	19,528
短期借入金	10,993	11,955
未払法人税等	1,095	990
賞与引当金	1,774	1,589
役員賞与引当金	89	168
その他	7,528	7,800
流動負債合計	42,517	42,032
固定負債		
長期借入金	4,923	3,349
退職給付引当金	2,655	2,200
その他	827	1,020
固定負債合計	8,405	6,569
負債合計	50,923	48,602

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,867	4,867
利益剰余金	62,977	57,496
自己株式	△1	△1
株主資本合計	75,059	69,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	173
為替換算調整勘定	△6,417	△4,127
評価・換算差額等合計	△6,391	△3,953
少数株主持分	1,824	2,413
純資産合計	70,492	68,038
負債純資産合計	121,415	116,640

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業収入	150,734	200,684
営業原価	124,180	170,557
営業総利益	26,553	30,127
販売費及び一般管理費	21,215	21,758
営業利益	5,338	8,369
営業外収益		
受取利息	122	106
受取配当金	48	33
負ののれん償却額	26	26
為替差益	292	495
持分法による投資利益	—	18
雑収入	229	164
営業外収益合計	719	844
営業外費用		
支払利息	234	204
持分法による投資損失	111	—
雑支出	34	30
営業外費用合計	381	235
経常利益	5,676	8,979
特別利益		
固定資産売却益	9	—
投資有価証券売却益	—	741
負ののれん発生益	—	188
特別利益合計	9	929
特別損失		
固定資産除却損	19	—
固定資産売却損	—	26
投資有価証券評価損	86	—
ゴルフ会員権評価損	1	6
事業再編損	34	—
営業拠点閉鎖費用	204	—
特別損失合計	347	32
税金等調整前四半期純利益	5,338	9,875
法人税等	1,832	3,062
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,813
少数株主利益	297	288
四半期純利益	3,208	6,525

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,338	9,875
減価償却費	2,331	2,286
のれん償却額	36	43
負ののれん償却額	△26	△26
負ののれん発生益	—	△188
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	261
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△107	△70
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	892	474
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	△18
受取利息及び受取配当金	△170	△139
支払利息	234	204
持分法による投資損益 (△は益)	111	△18
固定資産売却損益 (△は益)	△9	26
固定資産除却損	19	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	86	△741
ゴルフ会員権評価損	1	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△999	△5,150
仕入債務の増減額 (△は減少)	320	3,201
その他	557	449
小計	8,601	10,476
利息及び配当金の受取額	223	138
利息の支払額	△296	△240
独占禁止法関連損失の支払額	△1,494	—
法人税等の支払額	△2,810	△3,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,224	7,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△440	△459
定期預金の払戻による収入	104	519
有形固定資産の取得による支出	△2,720	△1,185
有形固定資産の売却による収入	50	65
投資有価証券の取得による支出	△28	△38
投資有価証券の売却及び償還による収入	28	3,250
子会社株式の取得による支出	—	△978
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△114	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	△2,000
貸付けによる支出	△18	△2
貸付金の回収による収入	41	16
敷金及び保証金の差入による支出	△274	△280
敷金及び保証金の回収による収入	327	166
その他	△209	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,254	△849

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,024	758
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△113	△149
長期借入れによる収入	353	1,877
長期借入金の返済による支出	△793	△1,850
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△755	△1,043
少数株主への配当金の支払額	△228	△317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,562	△725
現金及び現金同等物に係る換算差額	324	△1,425
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,267	4,342
現金及び現金同等物の期首残高	25,904	25,045
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,636	29,387

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

貨物運送事業の営業収入及び営業利益の金額は、全セグメントの営業収入の合計及び営業利益の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・ アフリカ (百万円)	東アジア・ オセアニア (百万円)	東南アジア・ 中近東 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収入								
(1) 外部顧客に対する 営業収入	68,719	17,945	13,286	38,525	12,258	150,734	—	150,734
(2) セグメント間の内 部営業収入又は振 替高	637	2,156	410	595	234	4,034	△4,034	—
計	69,357	20,101	13,696	39,120	12,492	154,768	△4,034	150,734
営業利益 又は営業損失(△)	1,322	895	△162	2,680	652	5,388	△49	5,338

(注) 1. 地域区分は事業活動の相互関連性及び地理的近接度を考慮し、区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、及び中南米諸国

(2) 欧州・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア

(4) 東南アジア・中近東……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、中近東諸国

[海外営業収入]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	米州	欧州・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南アジ ア・中近東	計
I 海外営業収入(百万円)	17,948	13,291	38,527	12,259	82,026
II 連結営業収入(百万円)	—	—	—	—	150,734
III 海外営業収入の連結営業収入 に占める割合(%)	11.9	8.8	25.6	8.1	54.4

(注) 1. 地域区分は事業活動の相互関連性及び地理的近接度を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、及び中南米諸国

(2) 欧州・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア

(4) 東南アジア・中近東……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、中近東諸国

3. 海外営業収入は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収入であります。

[セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にグループ経営戦略本部を置き、国内及び海外の包括的な戦略の立案と事業活動の統括をしています。さらに、グループ経営戦略本部のもとで、国内における事業活動は当社が、海外における事業活動は各地域に置かれた本部がそれぞれ統括しています。国内および海外の連結子会社は、それぞれ独立した経営単位であり、当社および各地域の本部の統括のもと、各国で事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州・中近東・アフリカ」、「東アジア・オセアニア」、「東南アジア」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主に貨物運送事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジ ア・オセ アニア	東南アジ ア	計				
営業収入										
外部顧客への 営業収入	84,806	22,944	16,588	57,877	18,260	200,477	207	200,684	—	200,684
セグメント間 の内部営業収 入又は振替高	824	1,278	710	634	254	3,702	1,324	5,027	△5,027	—
計	85,630	24,223	17,299	58,512	18,514	204,180	1,531	205,712	△5,027	200,684
セグメント利益	2,138	1,535	461	3,050	1,030	8,215	191	8,407	△37	8,369

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△37百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本を除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(参考情報)

前第3四半期連結累計期間の所在地別セグメント情報を、第1四半期連結会計期間から採用するセグメントに組み替えると以下のとおりとなります。

(参考) 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセア ニア	東南アジ ア	計				
営業収入										
外部顧客への 営業収入	68,719	17,700	13,471	38,525	12,073	150,489	244	150,734	—	150,734
セグメント間 の内部営業収 入又は振替高	637	824	413	567	231	2,675	1,604	4,279	△4,279	—
計	69,357	18,524	13,885	39,092	12,304	153,164	1,848	155,013	△4,279	150,734
セグメント利益 又は損失 (△)	1,322	463	△153	2,680	643	4,955	432	5,388	△49	5,338

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。